

育推進事業は、補助金交付申請を受理し、交付決定後に概算請求があったため、100万円支出済みとなっている。また、集客回復促進事業は、夢産地は、現在のところ復興イベントの実施を計画中であるが、森の三角ぼうしは、現在イベントを実施中であり、補助金交付申請を受理し、交付決定通知をしており、事業終了後に実績報告書の提出を受け、補助金を交付する。事業効果は、担い手農家応援給付金の交付後、また、補助金の実績報告の提出を受けた後に、検証していきたい。

問災害時の避難所となる公民館等に消毒液、間仕切り、非接触型体温計等の備品の整備をしていく考えはないか。
答避難所には、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の衛生用品を配備したほか、段ボール間仕切り、段ボールベッドについても備蓄を進めている。

問子育て世帯等臨時給付金を再支給するなど、生活支援施策を打つ考えはないか。
答新たな支援策として、今回、一般会計補正予算に、「大学生等生活応援給付金」として、3,000万円を計上している。コロナ禍によって、アルバイト収入が減少したり、実家に滞在することを余儀なくされ、家賃のみを支払うなど、経済的な負担が増している大学生等に、1人あたり10万円の給付を行い、修学支援を図っていきたい。

【広見中学校の改築について】
問中期行財政計画を前倒して実施する理由について
答前倒しして取り組んでいる理由は、校舎の老朽化が著しいためである。特

に、雨漏りや、それに伴うカビの発生、コンクリートの剥離等の健康面や、安全面で支障が発生しており、生徒たちが将来の目標を考える大切な時期に、充実した環境で教育を受けさせたいとの思いからである。

問広見中学校の改築にかかると基本設計および実施設計の公募型プロポーザルの実施経過および結果について
答8月7日にプロポーザルの実施公告を行い、参加表明書の提出期限を8月21日としていたところ、県内外の3社から提出があった。第1次審査で書類審査を行った。その結果、3社とも基準を満たしており、3社による第2次審査のプレゼンテーションを9月23日に実施予定としているので、そこで設計業者を決定したいと考えている。

問広見中学校改築検討委員会は、今後、どのような役割を果たすのか。
答第1回の検討委員会を7月29日に開催し、基本計画および業者選定方法について説明し、ご意見をいただいたところである。今後も完成するまで、適宜開催し、設計業務および改築工事の進捗状況や、検討を要する事項等についてご意見を伺い、それを参考に改築工事に反映させていきたい。

【鬼北町保育所施設整備計画書（案）について】

問令和2年度区長会では、保育所の再編計画は、現時点の計画と説明されたが、鬼北町保育所施設整備計画書は、いつ頃どのような過程を経て決定され公表されるのか。
答鬼北町保育所施設整備計画書（案）は、令和2年2月に原案を作成し、全

員協議会において説明したが、その後

6月に各地区で開催した区長会において、各地区の区長に説明するとともに、8月には、保育職場のパートを除く全ての職員に対し、説明を行った。今後の予定は、10月には、保育所ごとの保護者説明会を開催し、統廃合に関する保護者の皆さんのご意見を伺った後、保護者アンケートの結果から得られたご意見や、ニーズ等を含め、保育所運営に反映できるか検討し、統合の時期を含めた施設整備計画の策定に取り組んでいきたいと考えている。なお、計画が策定でき次第、決定された統合内容やサービスの詳細等については、必要に応じて、地域の方々や保護者の皆さまに説明するとともに、速やかにホームページ等で公表したい。

問当計画書（案）で令和6年度に3園となった場合、保育所の統廃合方針「適切な集団規模の確保」はできるのか。
答保育所の統廃合が計画通り完了すれば、新設される予定の保育所においては、望ましいとされる集団規模の確保が十分できると考えているが、他の2つの保育所においては、それぞれの年齢ごとの人数では、望ましいとされる人数に不足すると予想される。そのため、異なった年齢の子どもたちを、ときには、同じ保育室で保育し、集団を確保するなど、各保育所の実情に応じた工夫で、集団での関わりを保ち、協調性を育む保育に取り組んでいきたい。

【情報システムの共同利用に関する協定書について】

問情報システムの共同利用に関する協定書の内容はどのようなものか。
答協定書は、7市町が情報システム

を共同利用していく上での基本的事項を取り決めたものである。協定書の、第1条に目的、第3条に運営組織、第5条に災害時支援、第7条に有効期限などを定めているが、第3条において、「中南予自治体クラウド協議会」を設置して運営することとしており、協定内容遂行のための詳細な業務は、この協議会が担うこととなっている。

問情報システムの共同利用について、当町の費用負担はどの程度で、経費の削減等の効果をどれほど見込んでいるのか。
答「中南予自治体クラウド協議会」の設立のための準備会であった任意協議会において試算された鬼北町の費用負担は、年間3,308万4,000円、経費の削減率は、7.3%となっている。

問各市町が持つデータサーバーを1つに集約した事務は、当町の電算システムにかかると事務の全てになるのか。
答当町のシステムは、個人番号利用事務系、内部事務系、L G W A N 接続系、インターネット接続系、その他独立した個別システムから成るが、今回該当するものは、そのうちの個人番号利用事務系、内部事務系の2系統である。

◆芝 照雄 議員

【町の防災・減災・避難について】
問町内に有事の際の避難所は何力所あるのか。そのうち、危険箇所等にあるのは何力所か。

答現在、町の指定避難場所は、26カ所指定しており、そのうちで、土砂災害警戒区域内にある避難所は、三島公民館、愛治公民館、愛治小学校体育館